

県財政のあらまし 2014 II

平成25年度決算の概要

平成26年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成26年12月26日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

県財政のあらまし

2014 II

目次

*各表中の計数は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉 平成25年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	8
特別会計決算	15
平成26年度上半期の補正予算の概要	17
一般会計	17
特別会計	17
平成26年度上半期の収入支出の状況	18
一般会計	18
特別会計	19
継続費及び債務負担行為の状況	20
県債及び一時借入金の状況	21
財産の状況	22
県民負担の状況	25
〈公営企業の業務状況〉	
病院事業	26
水道事業	30
電気事業	34
公営企業資金等運用事業	38
相模川総合開発共同事業	41
酒匂川総合開発事業	44
財務書類の概要	46
健全化判断比率及び資金不足比率	49

◆ 表紙写真 「県庁本庁舎の公開」 ◆

「キングの塔」の愛称で親しまれている神奈川県庁本庁舎の知事の執務室、旧貴賓室（第3応接室）、旧議場（大会議場）などを、月1回程度公開しています。

キングサポーターズ（庁舎案内ボランティア）の方々が公開場所でご案内するとともに、大会議場や駐車場では高校生の部活動の発表など様々なイベントが実施され、多くの方々が賑わっています。

〈財政状況〉

平成25年度決算の概要

一般会計

平成25年度一般会計の予算現額1兆8,936億1,228万円に対する歳入決算額は1兆8,645億7,862万円、歳出決算額は1兆8,504億8,062万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は140億9,799万円の黒字となりました。また、この額から平成26年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の70億7,897万円を差し引いた実質収支は、70億1,901万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（38億7,918万円）を差し引いた単年度収支は、31億3,982万円の黒字となりました。

平成25年度は、緊急財政対策に取り組み、財政基盤の確立を図りながら、引き続き「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて、①かながわスマートエネルギー構想の推進などの「神奈川からのエネルギー政策の転換」、②大規模災害などに備える災害対応力の強化などの「災害に強く安全で安心してらせるまちづくり」、③県民が安心できる保健・医療体制の整備などの「いのちが輝き誰もが自分らしくらせる社会づくり」、④子ども・子育て応援社会の推進などの「次世代を担う心豊かな人づくり」、⑤地域資源を活用したにぎわい拠点づくりなどの「人を引きつける魅力ある地域づくり」、⑥神奈川を世界にアピールする国際戦略などの「神奈川のポテンシャルを生かした活力創出」という、「かながわブランドデザイン」実施計画に沿った6つの重点的な取組を実施しました。

財政運営の面では、緊急財政対策の取組により財源確保に取り組んできたことに加え、株価の上昇や企業収益を反映して県税収入が前年度を大きく上回り、2年連続の増収となりました。

その結果、平成25年度は3年ぶりに実質収支、単年度収支ともに黒字となりました。

● 平成25年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	1,893,612,281	1,918,279,498	98.7
歳入総額 ①	1,864,578,622	1,878,072,433	99.3
歳出総額 ②	1,850,480,626	1,843,993,185	100.4
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	14,097,995	34,079,248	41.4
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7,078,977	30,200,059	23.4
実質収支 ③ - ④ = ⑤	7,019,017	3,879,189	180.9
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	3,139,828	△ 1,039,101	-

実質収支と単年度収支 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

● 一般会計収支の推移

(単位 億円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質収支	71	49	60	47	41	36	67	49	38	70
単年度収支	8	△ 22	11	△ 12	△ 6	△ 4	31	△ 18	△ 10	31

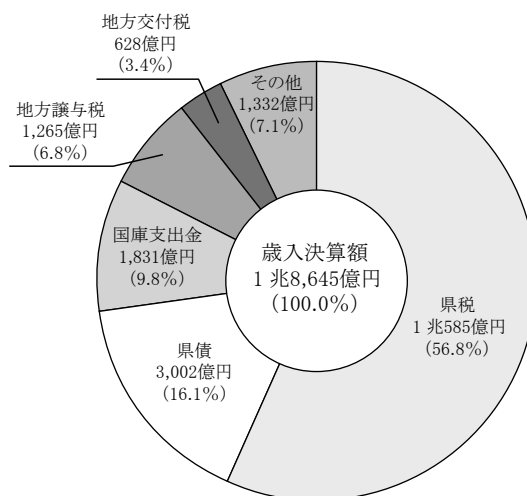
歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆8,645億7,862万円で、前年度と比較すると134億9,381万円（0.7%）の減となりました。これは、前年度に比べ県税収入が417億2,034万円（4.1%）、地方譲与税が214億7,578万円（20.4%）増加したものの、繰入金が748億3,559万円（70.1%）、地方交付税が257億7,796万円（29.1%）減少したことなどによるものです。

歳入の割合をみますと、県税が歳入総額の56.8%（前年度54.1%）と半分以上を占め、以下、県債16.1%（同16.0%）、国庫支出金9.8%（同9.9%）となっています。

また、自主財源の割合は、63.6%（同63.5%）となっています。

● 平成25年度一般会計款別歳入決算額構成比

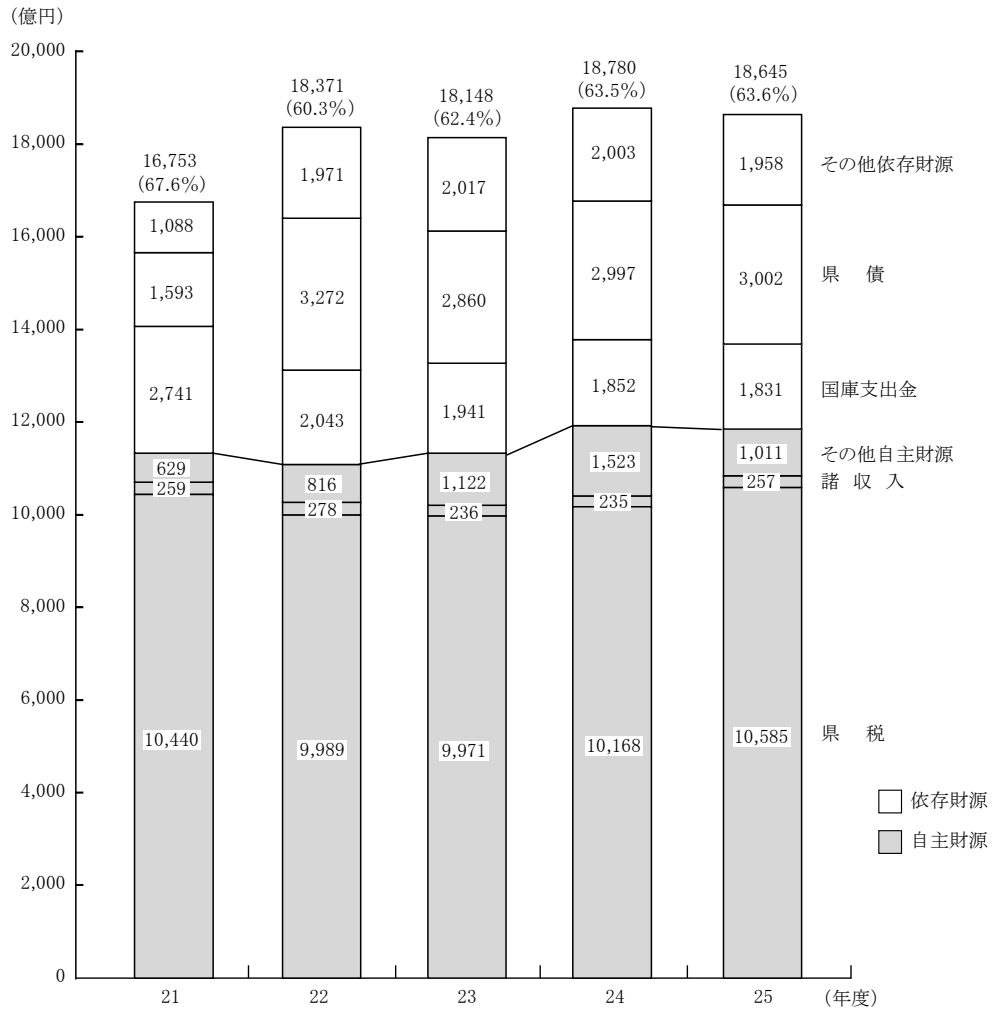


● 平成25年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合		前年度収入済額 (C)	増減差額		前年度比 (B)/(C)
			構成比	(B)/(A)		(B)-(C)	(B)/(C)	
県税	1,060,405,815	1,058,554,856	56.8	99.8	1,016,834,509	54.1	41,720,346	104.1
地方譲与税	126,568,217	126,573,471	6.8	100.0	105,097,682	5.6	21,475,788	120.4
地方特例交付金	4,812,289	4,812,289	0.2	100.0	4,970,796	0.3	△158,507	96.8
地方交付税	62,098,205	62,867,312	3.4	101.2	88,645,277	4.7	△25,777,965	70.9
交通安全対策特別交付金	1,700,000	1,587,225	0.1	93.4	1,673,531	0.1	△86,306	94.8
分担金及び負担金	2,396,090	2,151,252	0.1	89.8	2,253,903	0.1	△102,651	95.4
使用料及び手数料	18,481,871	18,231,814	1.0	98.6	18,668,321	1.0	△436,507	97.7
国庫支出金	193,130,284	183,123,181	9.8	94.8	185,217,223	9.9	△2,094,042	98.9
財産収入	11,958,284	14,465,761	0.8	121.0	14,573,589	0.8	△107,827	99.3
寄附金	286,526	260,992	0.0	91.1	574,707	0.0	△313,714	45.4
繰入金	34,200,861	31,925,178	1.7	93.3	106,760,773	5.7	△74,835,594	29.9
繰越金	34,079,248	34,079,248	1.8	100.0	9,537,109	0.5	24,542,139	357.3
諸収入	26,669,588	25,710,038	1.4	96.4	23,557,909	1.2	2,152,129	109.1
県債	316,825,000	300,236,000	16.1	94.8	299,707,100	16.0	528,900	100.2
合計	1,893,612,281	1,864,578,622	100.0	98.5	1,878,072,433	100.0	△13,493,811	99.3

● 一般会計款別歳入決算額の推移



- (注) (1) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を含みます。
- (2) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金並びに繰越金を含みます。
- (3) ()は自主財源の比率です。

自主財源と依存財源 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

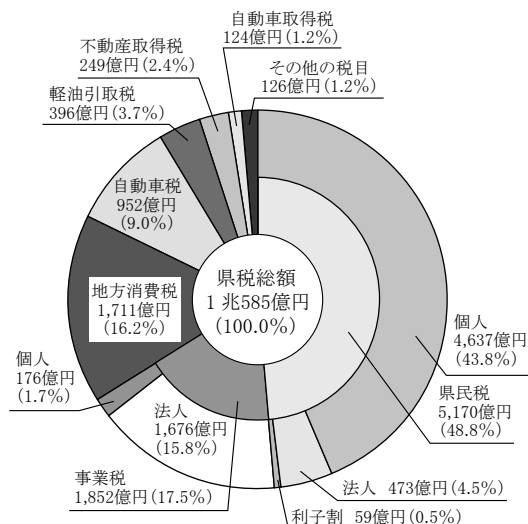
■ 県 税

決算額は、1兆585億5,485万円（歳入総額の56.8%）で、前年度に比べ417億2,034万円（4.1%）の増と、2年連続の増収となりました。

これは、株価の上昇に伴い株式の譲渡所得が増加した個人県民税や、好調な企業収益を反映した法人二税といった主要税目が前年度を上回ったことなどによるものです。

しかし、県税と地方譲与税等を合わせた税収額は1兆1,852億円と、ピーク時の平成19年度の1兆2,837億円を下回っています。

● 県税の税目別決算額内訳



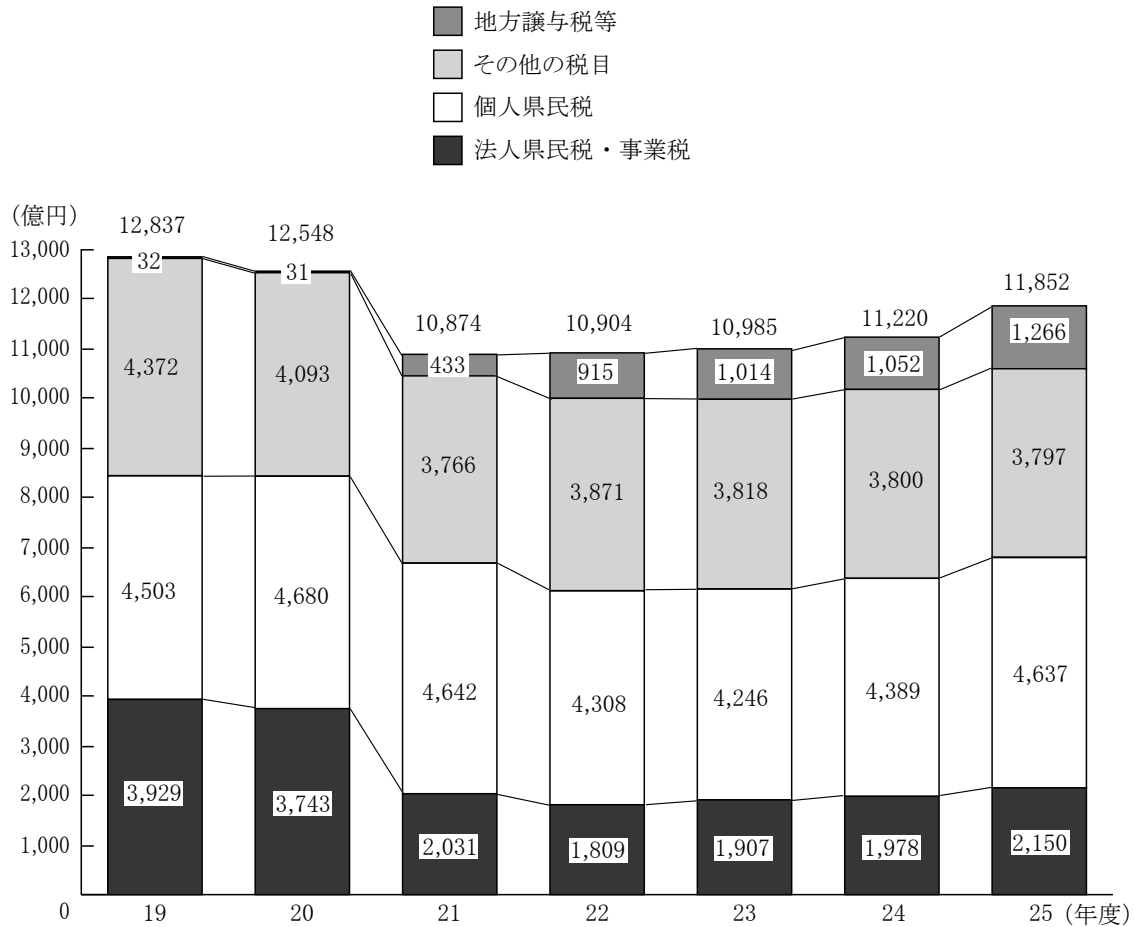
● 平成25年度県税税目別決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)	収入割合 (C)/(B)	前年度収入済額 (D)	前年度比 (C)/(D)
普通税	1,060,366,343	1,089,923,002	1,058,483,363	99.8	97.1	1,016,795,142	104.1
県民税	515,043,329	541,234,816	517,073,723	100.4	95.5	492,542,480	105.0
個人	461,756,145	487,709,867	463,779,615	100.4	95.1	438,959,535	105.7
法人	47,298,943	47,622,808	47,391,960	100.2	99.5	47,351,186	100.1
利子割	5,988,241	5,902,140	5,902,147	98.6	100.0	6,231,759	94.7
事業税	184,071,367	186,434,058	185,297,776	100.7	99.4	168,073,184	110.2
個人	17,636,545	18,213,700	17,664,488	100.2	97.0	17,573,804	100.5
法人	166,434,822	168,220,357	167,633,287	100.7	99.7	150,499,380	111.4
地方消費税	175,709,694	171,169,736	171,169,736	97.4	100.0	163,594,565	104.6
不動産取得税	25,152,759	27,697,761	24,997,740	99.4	90.3	23,395,299	106.8
県たばこ税	10,864,341	10,907,692	10,907,692	100.4	100.0	18,253,518	59.8
ゴルフ場利用税	1,672,749	1,630,503	1,630,503	97.5	100.0	1,705,037	95.6
自動車取得税	12,569,420	12,488,024	12,487,602	99.3	99.9	13,863,534	90.1
軽油引取税	40,095,430	41,504,915	39,656,048	98.9	95.5	39,157,376	101.3
自動車税	95,161,905	96,830,145	95,237,190	100.1	98.4	96,207,669	99.0
鉦区税	7	7	7	100.0	100.0	7	92.1
固定資産税	25,342	25,341	25,341	100.0	100.0	—	皆増
臨時特例企業税	—	—	—	—	—	2,473	皆減
目的税	39,472	309,756	71,492	181.1	23.1	39,367	181.6
狩猟税	23,797	23,976	23,976	100.8	100.0	25,299	94.8
(旧法)軽油引取税	15,675	285,779	47,516	303.1	16.6	14,068	337.8
合計	1,060,405,815	1,090,232,758	1,058,554,856	99.8	97.1	1,016,834,509	104.1

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

● 県税及び地方譲与税等の決算額の推移



(注) 地方譲与税等には、県民税利子割精算金収入を含みます。

■ 地方交付税

決算額は、628億6,731万円（歳入総額の3.4%）で、前年度に比べ257億7,796万円（29.1%）の減となっています。これは、法人関係税の増などにより基準財政収入額が増となる一方で、給与減額支給措置の反映などにより基準財政需要額が減少したことなどによるものです。

● 地方交付税の交付額

(単位 百万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付額	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517	87,559	88,645	62,867

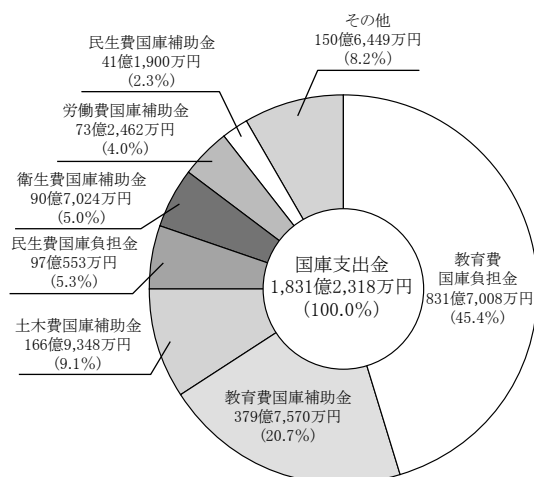
地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生ずる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%が充てられています。

■ 国庫支出金

決算額は、1,831億2,318万円（歳入総額の9.8%）で、前年度に比べ、20億9,404万円（1.1%）の減となっています。

これは、国家公務員の給与減額支給措置が反映されたことなどにより、教育費国庫負担金が前年度に比べ45億円7,426万円の減となったことなどによるものです。

● 国庫支出金の内訳



国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

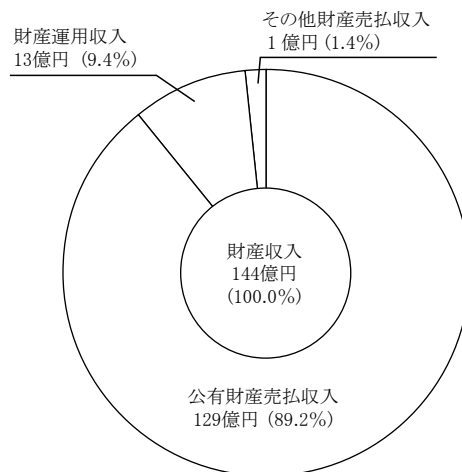
- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、又は援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 財産収入

決算額は、144億6,576万円（歳入総額の0.8%）で、前年度に比べ1億782万円（0.7%）の減となっています。

緊急財政対策の一環として、引き続き不用県有財産の売却に積極的に取り組み、129億円の収入を確保しました。

● 財産収入の内訳



財産収入 県の財産を貸し付け、又は売り払うことによる収入です。

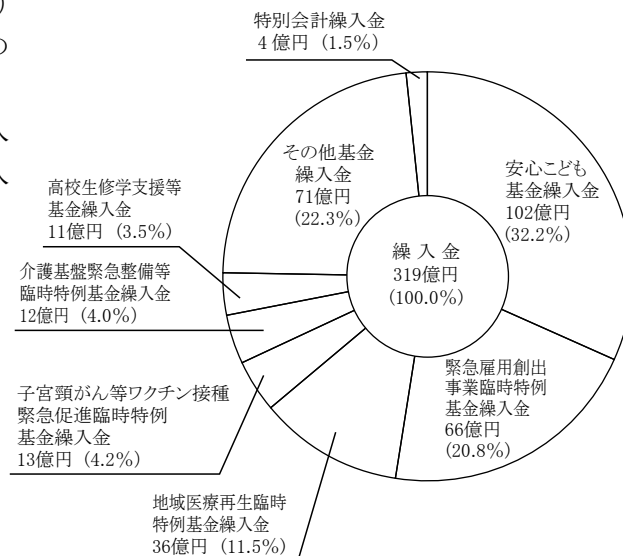
■ 繰入金

決算額は、319億2,517万円（歳入総額の1.7%）で、前年度に比べ748億3,559万円（70.1%）の減となっています。

これは、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金など国の交付金を原資とした基金からの繰入金や財政基金繰入金の減によるものです。

繰入金 他の会計や基金から繰り入れるものです。

● 繰入金の内訳



■ 県債

決算額は、3,002億3,600万円（歳入総額の16.1%）で、前年度に比べ5億2,890万円（0.2%）の増となっています。

これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が増加したことによるものですが、県債管理目標の達成に向けて、県債全体の発行抑制に取り組み、前年度とほぼ同程度の発行にとどめています。

県債 学校や公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発行額	101,250	78,019	71,881	65,027	79,200	159,995	279,591	245,449	252,874	263,000

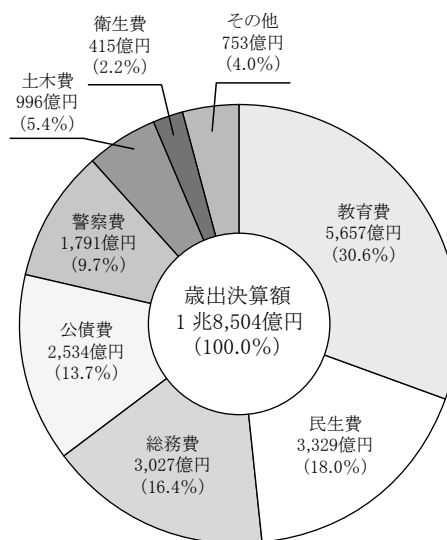
臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

歳出決算

● 平成25年度一般会計目的別（款別）歳出決算額構成比

平成25年度一般会計の歳出決算額は、1兆8,504億8,062万円で、前年度と比較すると64億8,744万円（0.4%）の増となりました。これは、職員数の削減や給与の減額措置などにより教育費や警察費が減となった一方、財政健全化に向けて財政基金及び県債管理基金に積立てを行ったことや臨時財政対策債の償還の増により総務費や公債費が大幅に増となったことなどによるものです。

歳出を目的別にみると、小・中・高等学校教職員等の給与費、高等学校の施設整備費、私立学校への助成費などの教育費が歳出総額の30.6%と最も高い割合を占め、次いで民生費が18.0%、総務費が16.4%、公債費が13.7%、警察費が9.7%となっています。



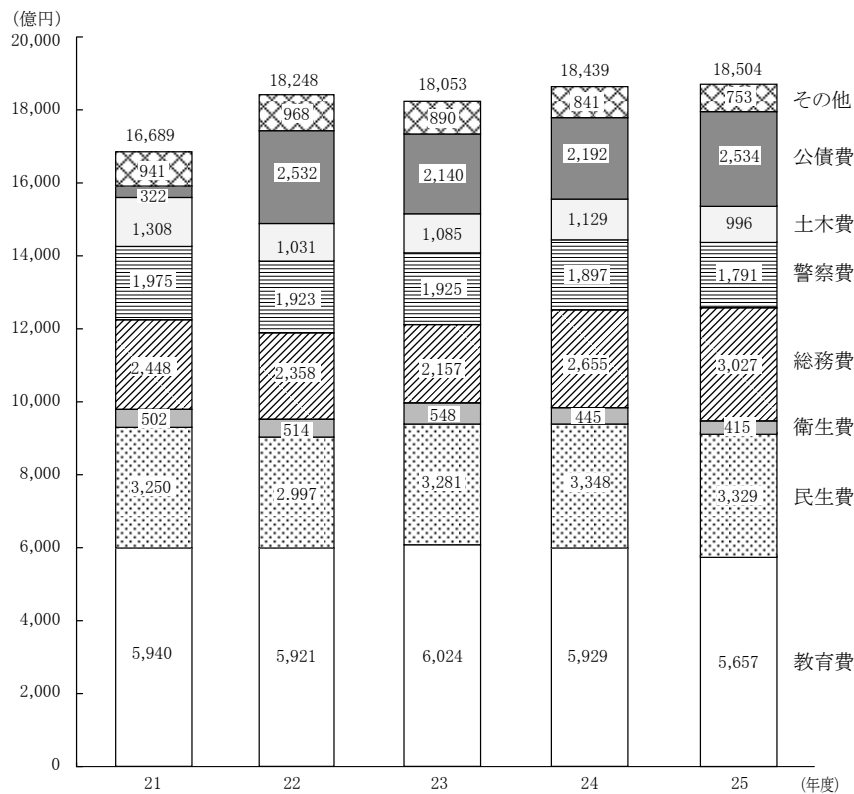
● 平成25年度一般会計目的別（款別）歳出決算額の状況

（単位 千円・%）

款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	支出割合 (B)/(A)	前年度		増減差額 (B)-(C)	前年度比 (B)/(C)
					支出済額 (C)	構成比		
議会費	3,609,868	3,341,109	0.2	92.6	3,560,407	0.2	△ 219,298	93.8
総務費	303,987,272	302,704,295	16.4	99.6	265,579,686	14.4	37,124,609	114.0
県民費	14,008,717	13,734,250	0.7	98.0	10,554,562	0.6	3,179,687	130.1
環境費	14,789,150	14,545,041	0.8	98.3	16,802,660	0.9	△ 2,257,619	86.6
民生費	337,648,421	332,930,264	18.0	98.6	334,805,684	18.2	△ 1,875,420	99.4
衛生費	42,332,859	41,577,644	2.2	98.2	44,562,844	2.4	△ 2,985,200	93.3
労働費	19,137,051	18,289,919	1.0	95.6	28,964,525	1.6	△ 10,674,606	63.1
農林水産業費	15,399,253	10,877,551	0.6	70.6	10,922,786	0.6	△ 45,235	99.6
商工費	13,783,950	13,606,238	0.7	98.7	13,079,489	0.7	526,748	104.0
土木費	123,661,370	99,606,232	5.4	80.5	112,990,275	6.1	△ 13,384,042	88.2
警察費	179,889,483	179,117,087	9.7	99.6	189,705,867	10.3	△ 10,588,779	94.4
教育費	570,625,652	565,783,907	30.6	99.2	592,915,499	32.1	△ 27,131,591	95.4
災害復旧費	132,641	92,900	0.0	70.0	265,346	0.0	△ 172,446	35.0
公債費	253,666,070	253,448,149	13.7	99.9	219,280,758	11.9	34,167,391	115.6
諸支出金	847,520	826,035	0.0	97.5	2,790	0.0	823,245	29,604.5
予備費	93,000	-	-	0.0	-	-	-	-
合計	1,893,612,281	1,850,480,626	100.0	97.7	1,843,993,185	100.0	6,487,441	100.4

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

● 一般会計目的別（款別）歳出決算額の推移



各目的（款）別歳出の主な内容は次のとおりです。

■ 総務費

決算額は、3,027億429万円（歳出総額の16.4%・対前年度比114.0%）で、この中には地方消費税交付金など、市町村に対して交付する税交付金1,318億3,785万円が含まれています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区の取組
ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の形成に向けて、再生医療やがん、生活習慣病などについて個別の取組を強化するなど、総合特別区域の構想を着実に推進しました。
- ・ ライフノベーションセンター（仮称）の整備推進
京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区の川崎市殿町区域内に、再生・細胞医療分野を中心に、研究開発から事業化に向けた取組の推進や人材育成、産業化を支援する機能などを担う「ライフノベーションセンター（仮称）」の整備を推進しました。
- ・ 地震被害想定調査の実施
最大クラスの地震や津波への対応を図るため、東日本大震災の経験や国等から示された新たな知見に基づき、地震被害想定調査を行いました。

■ 県民費

決算額は、137億3,425万円（歳出総額の0.7%・対前年度比130.1%）で、この主な内容は、広報や消費者保護などを行う県民費が97億9,102万円、文化費が24億2,852万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 文化資源の活用による地域活性化事業費
県の拠点施設（神奈川芸術劇場、青少年センター等）を中心とした文化施設、観光スポットなどの資源を活用し、文化芸術の魅力を活かしたまちの賑わいづくりを進めるため、マグネット・カルチャー（マグカル）事業を展開しました。
- ・ 留学生支援事業費
グローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の魅力を世界に発信しました。

■ 環境費

決算額は、145億4,504万円（歳出総額の0.8％・対前年度比86.6％）で、この主な内容は、地球温暖化対策などに取り組む環境管理費が76億7,946万円、自然保護費が56億6,417万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 特定外来生物対策事業費
アライグマの県内域からの完全排除を目指し、防除対策の知識・技術の向上を図るための講習会を実施するとともに、希少種保護のため、アライグマの集中的な捕獲を行いました。
- ・ 海岸漂着物等の対策
海岸の良好な環境や景観を保全するため、暴風雨等により発生した大量の海岸漂着物等の回収・処理を行うほか、海岸美化を図るための普及啓発事業を実施しました。

■ 民生・衛生費

決算額は、3,745億790万円（歳出総額の20.2％・対前年度比98.7％）で、この内訳は、高齢者福祉や障害者福祉及び子育て支援などに取り組む民生費が3,329億3,026万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が415億7,764万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 医療のグランドデザインに基づく取組
救急医療の充実を図るため、救命救急センターの建替えに伴う施設整備や医療機器等の整備に対して助成しました。また、看護師の離職を防止するため、若手看護職員を対象とした専門職としてのキャリア形成を支援する研修を実施しました。さらに、未病を治す取組の実現のため、漢方診断の症例を活用して自分の体調、体質などから健康状態を判断する方法の研究を行いました。
- ・ 保育所入所待機児童の解消に向けた取組
安心子ども基金を活用し、保育所の緊急整備等に係る費用に対して助成するとともに、延長保育を推進するための経費の助成や、保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童に放課後の適切な遊びと生活の場を提供する事業などに対して助成しました。

■ 労働費

決算額は、182億8,991万円（歳出総額の1.0％・対前年度比63.1％）で、この主な内容は、雇用対策費が109億4,404万円、労政費が54億1,102万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 女性就業支援事業費
育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、「かながわ総合しごと館スマイルワーク」において国と連携して就業支援の強化を図るとともに、女性の潜在能力を発揮する場を創出するため、起業等を支援しました。

■ 農林水産業費

決算額は、108億7,755万円（歳出総額の0.6%・対前年度比99.6%）で、この主な内容は、林業費が46億7,900万円、農地費が25億6,320万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 水産業経営改善強化促進事業費補助
県内漁業協同組合の経営改善・強化を図り、県民に水産物を安定的に供給するため、漁業協同組合が行う種苗放流や合併に向けて収益改善が見込まれる事業等の経費の一部に対して助成しました。

■ 商工費

決算額は、136億623万円（歳出総額の0.7%・対前年度比104.0%）で、この主な内容は、工業費が70億7,509万円、商工総務費が32億4,598万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ さがみロボット産業特区の展開
公募型「ロボット実証実験支援事業」による生活支援ロボットの実証実験等の促進とともに、企業の立地環境の改善を図るための規制緩和を行う県版特区の創設や企業誘致等の取組を進めることにより、生活支援ロボットの実用化及び関連産業の集積等を図りました。
- ・ 人を引きつける魅力ある商店街の創出
地域商業ブランドの確立に向けた取組を進めている意欲の高い地域、商店街を支援するとともに、地域の担い手となる若手商業者の育成を図り、ネットワーク形成を進めるほか、これらの取組を踏まえて商店街団体や旅行者等と連携して商店街観光ツアーを実施しました。
- ・ かながわスマートエネルギー構想の推進
スマートハウスの普及を図るため、「HEMS」（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の導入と併せて太陽光発電設備、家庭用燃料電池等から1品目以上を設置する者に対して助成しました。また、事業所におけるエネルギーの「スマート化」を図るため、「BEMS」（ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）を導入する中小規模事業者に対して助成しました。
さらに、災害時において応急対策を担う地域防災拠点施設等に、太陽光発電設備及び蓄電池設備等を導入しました。

■ 土木費

決算額は、996億623万円（歳出総額の5.4%・対前年度比88.2%）で、この主な内容は、道路橋りょう費395億4,655万円、河川海岸費183億7,656万円、都市計画費100億4,237万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ ゲリラ豪雨対策の推進
ゲリラ豪雨等による自然災害を未然に防止するため、河川整備や土砂災害防止施設の整備等を行いました。
- ・ 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備
県土構造の骨格となる自動車専用道路網の整備や、新たに整備される自動車専用道路への円滑なアクセスを確保するインターチェンジ接続道路の整備を推進するとともに、さがみ縦貫道路等の整備に要する費用の一部の負担や、高速横浜環状北線・北西線などの道路建設等に対する出資を行いました。

■ 警察費

決算額は、1,791億1,708万円（歳出総額の9.7%・対前年度比94.4%）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,531億6,726万円、交通安全施設整備費が30億7,491万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 死因究明推進費
犯罪死の見逃し防止を徹底するため、新たに制度化された警察署長権限による解剖等を実施しました。

■ 教育費

決算額は、5,657億8,390万円（歳出総額の30.6％・対前年度比95.4％）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が4,632億919万円、私立学校の助成費などの私学振興費が597億3,628万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 県立学校の教育環境の整備
「県立教育施設再整備10か年計画（まなびや計画）」に基づき、県立教育施設の耐震化等を推進するとともに、全県立高校にエアコンを計画的に整備するため、45校分の整備と、平成26年度から稼働予定の32校分の基盤工事を行いました。
- ・ 特別支援教育の充実
児童・生徒の急増による既設特別支援学校の過大規模化に対応するため、県央方面特別支援学校の新築工事に着手したほか、災害時に避難所として使用する県立特別支援学校の体育館について耐震補強工事の実施設計を行いました。

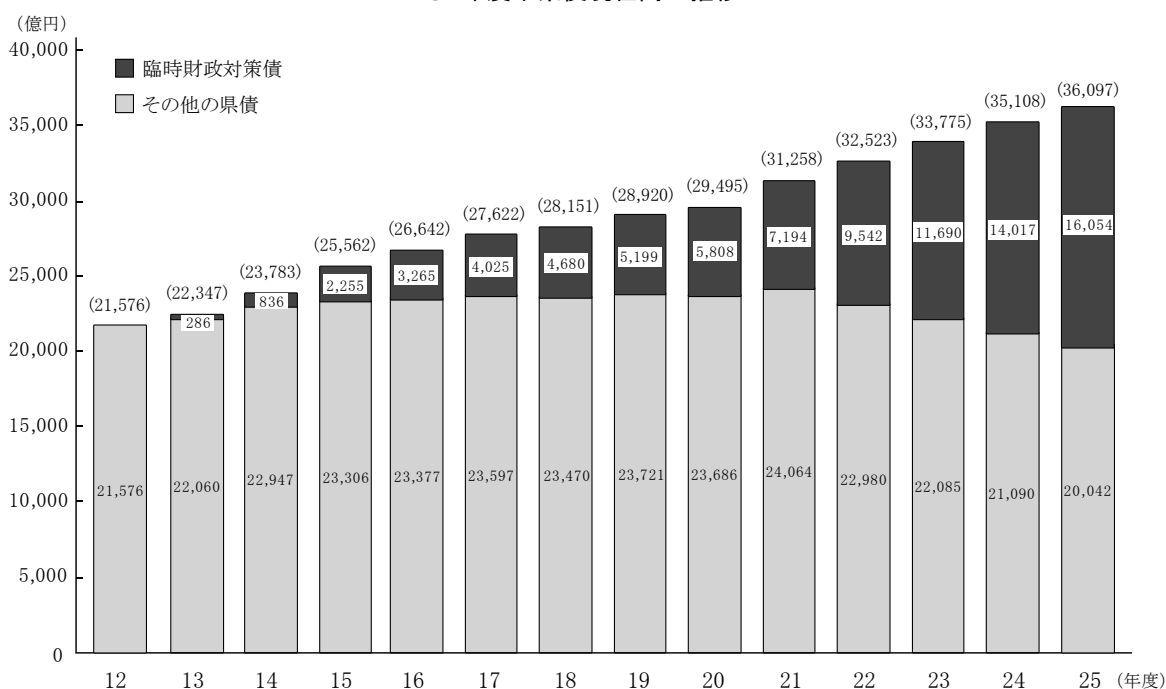
■ 公債費

決算額は、2,534億4,814万円（歳出総額の13.7％・対前年度比115.6％）で、この主な内容は、県債償還元金2,000億2,882万円となっています。

前年度と比較すると341億6,739万円の増となっていますが、これは、これまで大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることなどによるものです。

なお、満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた平成25年度末の県債現在高は、臨時財政対策債を含め、3兆6,097億2,462万円となり、前年度に比べて989億817万円（2.8％）の増となりました。

● 年度末県債現在高の推移



(注) 満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた額を示しています。

翌年度繰越状況

平成25年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たって地元住民との調整等に日時を要したもののや、やむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、平成26年度へ繰り越した事業費は、297億7,015万円（98件）で、前年度と比べて、件数で5件、金額では297億1,016万円減少しました。

このうち、継続費の通次繰越しは、8億4,603万円（10件）です。主なものは、高等学校空調設備工事費（第2期）が1億5,495万円、総合リハビリテーションセンター整備工事費が1億4,173万円などとなっています。

繰越明許費は、267億1,382万円（61件）で、前年度に比べて304億8,978万円減少しています。これは、臨時特例企業税返還金が255億2,200万円、河川改修事業費が20億6,855万円減少したことなどによるものです。

事故繰越しは22億1,029万円（27件）で、前年度と比べて、件数で4件、金額では13億8,364万円増加しています。主なものは、座間高校整備工事費6億6,569万円などとなっています。

継続費の通次繰越し 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しとといいます。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越し 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	10	846,033	12	1,450,061	△2	△604,027
繰越明許費	61	26,713,828	68	57,203,610	△7	△30,489,782
事故繰越し	27	2,210,296	23	826,654	4	1,383,642
計	98	29,770,158	103	59,480,326	△5	△29,710,167

月別収入支出状況

平成25年度一般会計の月別収入支出の状況は、次の表のとおりです。収入については、県税、地方交付税及び国庫支出金の収入時期の関係から6月及び3月に多くなっています。支出については、一般職員、教育職員及び警察職員の期末・勤勉手当の支給や市町村への税交付金及び私立学校への補助金の交付などにより12月に、また、公債費の支出及び市町村への税交付金の交付などにより3月に多くなっています。

● 平成25年度一般会計月別決算収入支出の状況

(単位 千円)

月 別	収 入 済 額		支 出 済 額		比 較 (A) - (B)
	当 月 分	累 計 (A)	当 月 分	累 計 (B)	
平成25年 4 月	44,902,231	44,902,231	72,958,694	72,958,694	△ 28,056,463
5 月	143,437,131	188,339,362	70,111,514	143,070,209	45,269,153
6 月	228,535,891	416,875,254	167,945,191	311,015,400	105,859,853
7 月	64,083,799	480,959,053	78,819,210	389,834,610	91,124,443
8 月	159,321,966	640,281,020	96,107,182	485,941,792	154,339,227
9 月	131,088,909	771,369,930	132,101,292	618,043,085	153,326,844
10 月	103,135,791	874,505,721	86,328,522	704,371,608	170,134,112
11 月	187,695,865	1,062,201,587	78,311,271	782,682,880	279,518,706
12 月	169,499,049	1,231,700,636	225,312,245	1,007,995,125	223,705,510
平成26年 1 月	124,671,205	1,356,371,842	89,363,793	1,097,358,918	259,012,923
2 月	151,628,929	1,508,000,771	70,346,023	1,167,704,942	340,295,829
3 月	241,860,263	1,749,861,034	482,590,139	1,650,295,082	99,565,952
4 月	45,837,473	1,795,698,508	102,492,455	1,752,787,537	42,910,970
5 月	68,880,113	1,864,578,622	97,693,089	1,850,480,626	14,097,995

特別会計決算

平成25年度の特別会計は17会計設置しており、合計予算現額1兆932億7,973万円に対する歳入決算額は、1兆904億132万円、歳出決算額は1兆824億3,281万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

● 平成25年度特別会計決算額の状況

(単位 千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)	収入支出 差引残高 (B)-(C)
市町村自治振興事業会計	8,333,579	8,758,637	105.1	7,056,717	84.7	1,701,920
公債管理特別会計	707,364,326	707,154,224	100.0	707,154,224	100.0	0
公営競技収益配分金等管理会計	1,002,269	1,012,223	101.0	987,727	98.5	24,496
地方消費税清算会計	313,401,720	308,861,743	98.6	308,861,743	98.6	0
災害救助基金会計	272,441	5,811	2.1	5,811	2.1	0
母子寡婦福祉資金会計	530,554	604,639	114.0	475,092	89.5	129,547
水源環境保全・再生事業会計	8,263,682	7,945,173	96.1	7,610,361	92.1	334,811
農業改良資金会計	116,918	134,917	115.4	57,252	49.0	77,664
恩賜記念林業振興資金会計	142,756	142,745	100.0	109,049	76.4	33,695
林業改善資金会計	24,838	58,582	235.9	8,955	36.1	49,627
沿岸漁業改善資金会計	109,524	142,731	130.3	30,341	27.7	112,389
介護保険財政安定化基金会計	15,118	15,000	99.2	15,000	99.2	0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	12,005,291	12,003,804	100.0	12,003,804	100.0	0
中小企業資金会計	4,239,880	6,586,149	155.3	4,204,390	99.2	2,381,759
流域下水道事業会計	20,748,027	20,143,578	97.1	17,246,340	83.1	2,897,238
県営住宅管理事業会計	15,880,942	16,014,287	100.8	15,825,557	99.7	188,729
都市用地対策事業会計	827,872	817,076	98.7	780,444	94.3	36,632
合 計	1,093,279,738	1,090,401,326	99.7	1,082,432,814	99.0	7,968,512

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

■ 市町村自治振興事業会計

市町村の振興と自治基盤の強化を図るため、補助金の交付や資金の貸付等を行いました。

また、風しん患者の急増に対応するため、市町村が実施する風しんワクチン接種の助成事業に対して、緊急的に助成しました。

■ 公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をしました。また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行いました。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県競輪組合及び神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理するため、必要な経費を支出しました。なお、平成25年度においては両組合とも収益配分金は発生しませんでした。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の実質の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しました。

■ **災害救助基金会計**

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行いました。

■ **母子寡婦福祉基金会計**

母子及び寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行いました。

■ **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた12の特別対策事業の着実な推進を図りました。

■ **農業改良基金会計**

新規就農に必要な施設整備や機械の購入等の経費に対し、原資を無利子で貸付け、農業の担い手となることが期待される青年農業者等への資金需要に対応しました。

■ **恩賜記念林業振興基金会計**

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行いました。

■ **林業改善基金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業木材産業改善資金の貸付けを行いました。

■ **沿岸漁業改善基金会計**

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、無利子資金の貸付けを行いました。

■ **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金へ積立てを行いました。

■ **地方独立行政法人神奈川県立病院機構基金会計**

地方独立行政法人法に基づいて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等に必要な資金の貸付けを行いました。

■ **中小企業基金会計**

中小企業者の事業の共同化を中心とした中小企業構造の高度化並びに小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図りました。

■ **流域下水道事業会計**

河川等の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して相模川及び酒匂川流域下水道の終末処理場の建設や改築更新等を行いました。

また、相模川右岸、左岸処理場及び酒匂川右岸、左岸処理場等の維持管理及び運転業務を行いました。

■ **県営住宅管理事業会計**

平成25年度末における県営住宅の管理戸数は45,471戸で、これらの家賃収入事務及び維持修繕を行うとともに、団地内の施設整備を実施し、居住環境の向上に努めました。

■ **都市用地対策事業会計**

住宅事業用地等の取得を行うとともに、住宅敷地内の造成工事を実施しました。

平成26年度上半期の補正予算の概要

平成26年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。6月補正予算では、当初予算編成後の状況の変化により、特に緊急に対応する必要があるものについて、9月補正予算では、6月補正予算編成後の状況の変化を踏まえ、政策課題に喫緊に対応する必要がある事業について、措置を講じました。

会計別の9月現計予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	平成26年度				平成25年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,865,007,000	1,593,537	601,039	1,867,201,576	1,779,489,386	87,712,190	104.9
特別会計	1,177,358,817	—	710,000	1,178,068,817	1,088,508,409	89,560,408	108.2
企業会計	122,668,052	—	—	122,668,052	115,247,931	7,420,121	106.4
合計	3,165,033,869	1,593,537	1,311,039	3,167,938,445	2,983,245,726	184,692,719	106.2

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

6月補正予算では、医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等が実施するスプリンクラー等消防用設備の整備に対する助成に15億6,096万円、地域医療再生臨時特例基金を活用した病院の耐震診断の促進や医師確保など医療機能の強化に向けた取組に2,507万円、高校におけるインクルーシブ教育を推進するため県立高校において実施する特別支援教育に関する研究に750万円を計上しました。これらの事業に係る財源は、国庫支出金15億6,846万円、基金からの繰入金2,507万円です。

9月補正予算では、危険ドラッグ対策として普及啓発の充実や高精度検査機器の整備による検査体制の強化などに4,877万円、障害者グループホーム等が実施するスプリンクラーの整備に対する助成に2億9,508万円、自殺対策を強化するためスマートフォン用ホームページの開設や自殺防止に効果のあるとされる青色照明を駅に設置する事業に対する助成に750万円、医師確保や休日夜間急患診療所の運営体制確保など、地域医療再生計画の推進のために2,033万円、（公財）神奈川科学技術アカデミーが行う再生医療による輸血用血小板作成の実用化に向けた研究事業に対する助成に2,035万円などを計上しました。これらの事業に係る財源は、繰入金2億9,461万円、繰越金3億642万円です。

特別会計

9月補正予算では、中小企業資金会計において、小規模企業者等が設備を導入するための資金貸付及び設備貸与について、貸付枠を拡大するため、7億1,000万円の増額補正を行いました。

平成26年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（平成26年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成26年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成26年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	26年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B)/(A)	25年度
県 税	1,090,120,874	515,866,305	47.3	49.7
地 方 譲 与 税	132,983,639	29,550,461	22.2	26.7
地 方 特 例 交 付 金	4,500,000	4,404,105	97.9	100.3
地 方 交 付 税	45,000,000	53,196,369	118.2	85.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,600,000	673,605	42.1	50.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,796,724	221,035	12.3	4.1
使 用 料 及 び 手 数 料	23,718,121	10,273,831	43.3	49.6
国 庫 支 出 金	190,624,831	73,072,450	38.3	35.3
財 産 収 入	8,392,201	4,184,991	49.9	53.9
寄 附 金	515,638	139,117	27.0	37.9
繰 入 金	49,619,701	2,888,463	5.8	7.1
繰 越 金	7,096,541	14,097,995	198.7	112.8
諸 収 入	24,499,423	9,861,447	40.3	56.1
県 債	315,903,000	23,194,000	7.3	16.4
合 計	1,896,370,695	741,624,178	39.1	42.1

● 平成26年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成26年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	26年度予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合	
			(B)/(A)	25年度
議 会 費	3,595,438	1,724,246	48.0	46.5
総 務 費	220,009,517	105,826,266	48.1	59.0
県 民 費	13,438,171	5,740,995	42.7	42.3
環 境 費	14,924,903	4,804,133	32.2	32.5
民 生 費	379,155,842	109,744,775	28.9	26.3
衛 生 費	41,165,817	14,147,364	34.4	37.4
労 働 費	14,392,472	4,436,766	30.8	32.7
農 林 水 産 業 費	15,072,771	2,666,924	17.7	21.4
商 工 費	14,886,773	2,219,935	14.9	15.3
土 木 費	125,040,059	26,324,661	21.1	22.4
警 察 費	183,425,600	80,237,829	43.7	44.0
教 育 費	582,530,743	247,592,049	42.5	43.5
災 害 復 旧 費	701,560	5	0.0	6.1
公 債 費	287,805,386	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	126,640	82,800	65.4	92.2
予 備 費	99,000	—	0.0	0.0
合 計	1,896,370,695	605,548,753	31.9	33.7

特別会計

市町村自治振興事業会計など17会計の収入支出の状況は次のとおりですが、それぞれの会計の事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めました。

● 平成26年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成26年9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	26 年 度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	25年度		(C) / (A)	25年度
市町村自治振興事業会計	9,205,641	2,035,533	22.1	6.5	327,568	3.6	3.8
公債管理特別会計	695,461,173	209,739,686	30.2	29.8	242,969,852	34.9	34.8
公営競技収益配分金等管理会計	997,341	1,007,315	101.0	100.8	987,768	99.0	98.2
地方消費税清算会計	405,412,158	203,056,802	50.1	56.8	175,073,278	43.2	50.3
災害救助基金会計	276,600	2,371	0.9	1.2	2,371	0.9	1.2
母子寡婦福祉資金会計	531,259	333,489	62.8	54.5	209,300	39.4	40.0
水源環境保全・再生事業会計	9,310,677	1,515,519	16.3	13.9	895,533	9.6	9.0
農業改良資金会計	126,587	96,036	75.9	88.7	46,950	37.1	35.2
恩賜記念林業振興資金会計	143,437	94,075	65.6	61.8	63,035	43.9	37.2
林業改善資金会計	42,089	52,062	123.7	96.5	27	0.1	0.0
沿岸漁業改善資金会計	125,247	125,540	100.2	110.0	11,919	9.5	0.6
介護保険財政安定化基金会計	24,461	2,680	11.0	11.1	2,680	11.0	11.1
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	10,388,118	1,485,227	14.3	11.7	—	0.0	0.0
中小企業資金会計	5,971,470	3,082,351	51.6	73.8	575,730	9.6	16.3
流域下水道事業会計	23,600,809	7,104,484	30.1	32.4	5,053,282	21.4	17.1
県営住宅管理事業会計	17,789,220	5,362,259	30.1	31.8	2,753,122	15.5	16.7
都市用地対策事業会計	423,017	59,741	14.1	7.0	79,176	18.7	10.2
合 計	1,179,829,305	435,155,177	36.9	37.0	429,051,598	36.4	37.5

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

継続費は、平成26年度9月補正予算において、総合リハビリテーションセンター整備工事費について期間及び総額の変更を行いました。その結果、既設定事業の17事業について総額578億2,800万円の設定となり、このうち、平成27年度以降の支出予定額は、422億8,600万円となっています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成27年度以降 支出予定額
一般 会計	総務費	県庁新庁舎改修工事費	平成26年度～平成28年度	15,034,000	14,787,000
	〃	県庁舎設備改修工事費	平成26年度～平成28年度	5,665,000	5,590,000
	県民費	県民ホール本館整備工事費	平成25年度～平成26年度	404,000	—
	民生費	総合リハビリテーションセンター整備工事費(変更)	平成25年度～平成30年度	15,183,000	11,678,000
	土木費	旧吉田邸再建工事費	平成26年度～平成27年度	511,000	373,000
	警察費	横須賀警察署新築工事費	平成25年度～平成27年度	2,636,000	791,000
	〃	松田警察署新築工事費	平成26年度～平成28年度	1,876,000	1,801,000
	教育費	高等学校空調設備工事費(第2期)	平成25年度～平成26年度	843,000	—
	〃	高等学校空調設備工事費(第3期)	平成26年度～平成27年度	841,000	618,000
	〃	港北高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	1,171,000	—
	〃	新城高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	2,061,000	—
	〃	津久井高校整備工事費(第2期)	平成25年度～平成26年度	277,000	—
	〃	上溝高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	1,361,000	—
	〃	追浜高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	990,000	—
	〃	商工高校整備工事費	平成26年度～平成27年度	4,265,000	3,919,000
	〃	松陽高校整備工事費(第3期)	平成26年度～平成27年度	606,000	393,000
	〃	県央方面特別支援学校新築工事費	平成25年度～平成27年度	4,104,000	2,336,000
計(17事業)				57,828,000	42,286,000

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

● 債務負担行為の設定状況

債務負担行為は、平成26年度6月補正予算において7件、9月補正予算において3件を新たに設定し、一般会計と特別会計を合わせて88件の設定となっています。

主なものは、補助金・負担金として、産業集積施設整備等助成金353億6,070万円などがあります。

種別	26年度		25年度	
	件数	26年度以降 の支出予定額 (千円)	件数	25年度以降 の支出予定額 (千円)
工事費・用地取得費	22	29,943,120	20	29,214,169
償還金	1	2,175,028	1	2,308,514
賃借料	6	24,978,443	5	25,514,375
補助金・負担金	12	39,514,252	12	45,194,480
PFI方式による特定事業費	6	99,018,177	5	77,461,837
事業費・委託費	10	19,376,868	5	1,524,413
指定管理費	13	15,835,029	3	2,862,217
損失補償・債務保証	15	—	15	—
その他	3	—	3	—
計	88	230,840,917	69	184,080,005

- (注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。
(2) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。
(3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権取利益移転事業費を含みます。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などにより将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などによりあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

PFI 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成26年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成26年4月1日以降に、2,549億7,500万円を借り入れ、2,232億7,247万円を償還しましたので、前回（平成26年3月31日現在）と比べて、317億252万円増加し、3兆8,172億9,285万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成26年9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	平成26年3月31日 現 在 高	平成26年4月1日～平成26年9月30日		平成26年9月30日 現 在 高	構 成 比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,585,940,620	248,882,000	213,863,070	3,620,959,549	94.9	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	1,415,960	—	59,010	1,356,950	0.0
	母子寡婦福祉資金会計	3,104,665	—	—	3,104,665	0.1
	農業改良資金会計	118,518	—	3,141	115,377	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	40,817,328	—	1,199,765	39,617,563	1.0
	中小企業資金会計	15,389,143	—	303,794	15,085,349	0.4
	流域下水道事業会計	38,038,131	1,073,000	1,886,827	37,224,304	1.0
	県営住宅管理事業会計	99,947,293	4,992,000	5,934,534	99,004,759	2.6
	都市用地対策事業会計	818,671	28,000	22,336	824,334	0.0
	計	199,649,711	6,093,000	9,409,408	196,333,303	5.1
	合 計	3,785,590,332	254,975,000	223,272,479	3,817,292,852	100.0

（注）本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成26年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成26年4月1日から同年9月30日までの間に、財政基金に610億9,625万円、安心こども基金に160億721万円などの積立てを行いました。一方、安心こども基金から98億8,223万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金から62億1,720万円などを取り崩しました。

この結果、平成26年9月30日現在の基金の合計額は、6,501億9,733万円となっています。

● 基金の状況

(単位 百万円)

名 称	平成26年3月31日 現 在 高	平成26年4月1日～平成26年9月30日		平成26年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 基 金	10,854	61,096	—	71,951
県 債 管 理 基 金	(477,613)	(2,851)	—	(480,465)
	15,144	8	—	15,152
災 害 救 助 基 金	5,531	2	—	5,534
かながわボランティア活動推進基金21	10,816	79	73	10,821
消費者行政活性化基金	174	189	24	338
安 心 こ ど も 基 金	15,738	16,007	9,882	21,862
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
かながわトラストみどり基金	7,597	39	—	7,636
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	1,315	521	980	856
か な が わ 森 林 基 金	2,659	7	221	2,446
森林整備加速化・林業再生事業基金	102	6	34	74
海 岸 漂 着 物 等 対 策 基 金	277	7	196	87
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	213	0	4	209
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,285	0	624	661
地域自殺対策緊急強化基金	247	0	111	135
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,804	2	—	4,807
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,335	355	160	1,531
介護職員処遇改善等臨時特例基金	490	17	163	344
国民健康保険広域化等支援基金	688	0	—	689
後期高齢者医療財政安定化基金	7,730	4	—	7,734
医療施設耐震化臨時特例基金	3,035	6	936	2,105
地域医療再生臨時特例基金	4,903	16	1,923	2,996
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	27	5	30	2
再生可能エネルギー等導入推進基金	975	0	268	707
緊急雇用創出事業臨時特例基金	14,032	4	6,217	7,818
ま な び や 基 金	81	66	—	148
高 校 生 修 学 支 援 等 基 金	608	1,534	649	1,494
奨 学 金 基 金	1,250	314	583	981
合 計	590,136	83,145	23,084	650,197

(注) (1) 県債管理基金における()は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

(2) 合計には、県債管理基金の()の額を含みます。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成26年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆769億2,410万円となっています。前回公表時（平成26年3月31日現在）と比べて9億8,900万円減少していますが、これは主に土地の売却によるものです。

● 県有財産現在高の状況

(平成26年9月30日現在)

区分	価格	左の内訳					
		土地		建物		その他	
		面積	価格	面積	価格		
本庁舎	千円 26,742,225	m ² 24,024.15	千円 16,854,424	m ² 76,691.11	千円 9,887,801	千円 —	
その他の行政機関	警察(消防)施設	132,750,869	616,881.99	76,172,119	500,615.43	56,578,750	—
	その他の施設	93,612,467	1,636,439.17	49,792,860	401,833.43	43,819,607	—
公共用財産	学校	672,531,313	5,955,493.53	539,979,679	2,423,129.36	132,551,634	—
	公営住宅	490,308,015	3,699,091.01	344,219,070	2,659,512.33	146,088,945	—
	公園	97,873,050	10,626,675.53	86,331,039	70,373.56	11,542,011	—
	その他の施設	260,755,053	4,538,980.97	169,237,731	678,861.37	91,517,322	—
山林	817,968	77,565,131.40	817,544	—	—	424	
普通財産	139,581,896	1,710,343.34	123,139,093	193,053.04	16,442,803	—	
動産	1,166,431	—	—	—	—	1,166,431	
物権	845,610	—	—	—	—	845,610	
無体財産権	—	—	—	—	—	(5,930件)	
有価証券	21,746,509	—	—	—	—	21,746,509	
出資による権利	138,192,696	—	—	—	—	138,192,696	
合計	2,076,924,102	106,373,061.09	1,406,543,559	7,004,069.63	508,428,873	161,951,670	

● 県有財産の推移

(各年度9月30日現在)

面積 (単位 百万m ²)		(年度)	価格 (単位 億円)		
建物	土地		土地	建物	その他
7.2	104.7	22	15,855	5,881	1,314
7.2	104.9	23	15,721	6,063	1,485
7.1	105.5	24	14,282	4,927	1,526
7.1	105.8	25	14,154	5,005	1,589
7.0	106.4	26	14,065	5,084	1,620

(注) (1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。
(2) 単位未満は、四捨五入しています。

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債 権 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成26年 3 月31日現在額 (A)	平成25年 3 月31日現在額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	45,774,759	45,790,427	△ 15,667
市町村自治振興事業会計債権	56,772,268	61,127,553	△ 4,355,284
公営競技収益配分金等管理会計債権	980,000	980,000	0
母子寡婦福祉資金会計債権	3,396,282	3,385,803	10,479
農業改良資金会計債権	151,740	185,398	△ 33,658
恩賜記念林業振興資金会計債権	86,000	76,000	10,000
林業改善資金会計債権	45,544	51,645	△ 6,101
沿岸漁業改善資金会計債権	133,345	139,663	△ 6,318
介護保険財政安定化基金会計債権	10,017	20,034	△ 10,017
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計債権	40,817,328	36,403,031	4,414,297
中小企業資金会計債権	23,571,366	22,675,925	895,440
合 計	171,738,651	170,835,480	903,171

県民負担の状況

税負担の状況

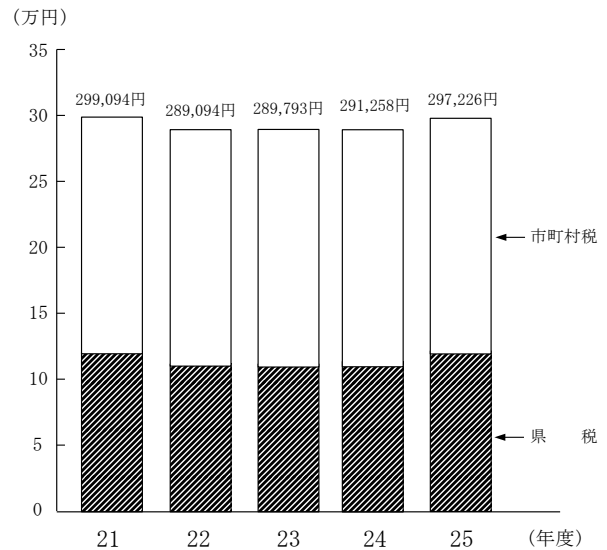
平成25年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で116,590円、市町村税で180,636円となっています。これを前年度と比較すると、県税では4,374円（3.9%）の増、市町村税では1,594円（0.9%）の増となっています。

● 税負担の状況

区分	平成25年度 決算額	人口又は納 税義務者数 (平成26年 3月31日 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	1,058,554,856千円	9,079,236人 (人口)	116,590円
市町村税	1,640,039,478		180,636
計	2,698,594,334		297,226
個人県民税	463,779,615千円	4,447,742人	104,273円
法人県民税 事業税	215,025,247	199,505社	1,077,793

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成25年度定期課税のものです。

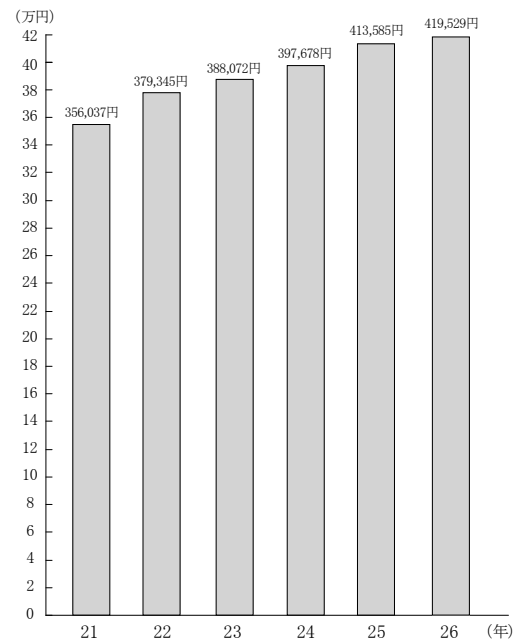
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移



県債の負担状況

平成26年9月30日現在の県債現在高は3兆8,172億9,285万円で、県民1人当たり41万9,529円の負担額となり、前年同時期と比較して5,944円の増となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



- (注) (1) 平成21年は10月31日現在、平成22年以降は各年9月30日現在
(2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
(3) 人口は、神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務状況〉

病 院 事 業

平成25年度決算の概要

◇ 事業の概要

病院事業会計は、汐見台病院のみを対象に地方公営企業法を一部適用としていること、同病院を指定管理者が入院収益・外来収益を直接収納する利用料金制により運営していることから、指定管理料の支出や病院債（旧厚木病院分を含む。）を管理する会計となっています。

● 病院の概要

名 称	所 在 地	診 療 科 目 等	病 床 数
汐 見 台 病 院	横浜市磯子区汐見台 1－6の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	床 225

■ 患者の状況

平成25年度の入院延患者数は6万1,252人で、前年度の6万1,503人に対して251人、率にして0.4%減少しています。外来延患者数は15万836人で、前年度の15万4,672人に対して3,836人、率にして2.5%減少しています。

● 施設の利用状況

病院の名称	病床数	項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
汐 見 台 病 院	床 225	取 扱 患 者 数	212,088	216,175	△ 4,087
		入 院 患 者 数	61,252	61,503	△ 251
		外 来 患 者 数	150,836	154,672	△ 3,836

■ 建設改良事業

事業の主なものとしては、救急処置室等に新たな冷暖房設備の設置工事を実施しました。医療機器については、マルチスライスX線CT装置を購入するなどの整備を行いました。

◇ 経営成績

病院事業収益については、医業収益が1,586万円となり、前年度に比べて4.4%の増加となっています。一般会計負担金などの医業外収益は9億8,519万円となり、前年度に比べて1.9%減少しています。病院事業収益全体では、10億106万円となり、前年度に比べて1.8%減少しました。

一方、病院事業費用については、指定管理料などの医業費用が9億7,299万円となり、前年度に比べて0.7%減少しています。病院債支払利息等の医業外費用は5,743万円となり、前年度と比べて15.7%減少しています。病院事業費用全体では、10億3,693万円となり、前年度に比べて1.1%の減少となっています。この結果、3,730万円の当年度純損失が生じました。

● 病院事業会計予算決算対比表

収益的収支 (単位 千円・%)

科 目	平成 25 年度		(B) / (A)	平成 24 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
病院事業収益	1,009,402	1,001,060	99.2	1,019,131	98.2
医業収益	14,411	15,865	110.1	15,202	104.4
医業外収益	992,991	985,195	99.2	1,003,929	98.1
特別利益	2,000	0	—	0	—
病院事業費用	1,051,587	1,036,934	98.6	1,048,055	98.9
医業費用	980,546	972,996	99.2	979,909	99.3
医業外費用	59,041	57,437	97.3	68,146	84.3
特別損失等	12,000	6,500	54.2	0	皆増
純利益(純損失△)	△ 44,255	△ 37,301	84.3	△ 30,107	—

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 25 年度		(B) / (A)	平成 24 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	210,071	209,895	99.9	373,042	56.3
負担金	152,601	152,601	100.0	316,042	48.3
病院債	57,000	57,000	100.0	57,000	100.0
補助金	470	294	62.6	0	皆増
資本的支出	348,548	336,022	96.4	602,699	55.8
建設改良費	122,304	119,779	97.9	112,455	106.5
病院債償還金	216,244	216,243	100.0	490,243	44.1
予備費	10,000	0	—	0	—

◇ 財政状態

平成25年度末の総資産は52億9,775万円で、これに対する総資本の内訳は、負債1億7,537万円、資本51億2,238万円となっています。総資産は8,409万円(1.6%)減少していますが、これは有形固定資産が1億2,059万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は3,831万円(17.9%)減少していますが、これはその他固定負債が3,999万円減少したこと等によるものです。また、資本は4,577万円(0.9%)減少していますが、これは資本剰余金が1億5,076万円増加したものの、借入資本金が1億5,924万円減少したこと等によるものです。

● 病院事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産	4,367,646	4,488,240	△ 120,594	固定負債	158,514	198,509	△ 39,995
流動資産	886,671	845,729	40,942	流動負債	16,857	15,178	1,679
繰延勘定	43,438	47,879	△ 4,441	負債合計	175,372	213,688	△ 38,316
				資本金	8,065,518	8,224,762	△ 159,244
				剰余金	△ 2,943,135	△ 3,056,600	113,465
				資本合計	5,122,383	5,168,161	△ 45,778
合 計	5,297,755	5,381,849	△ 84,094	合 計	5,297,755	5,381,849	△ 84,094

平成26年度上半期の状況

◇ 事業の状況

汐見台病院について、病床数225床、入院患者数29,342人、外来患者数73,023人となり、前年度に比べて、入院患者については1,564人の減、外来患者については2,782人の減となっています。

◇ 経理の状況

平成26年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 病院事業会計損益計算書

(上半期：平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	697,814	医 業 収 益	6,383
医 業 外 費 用	20,121	医 業 外 収 益	378,820
		特 別 利 益	0
		当 期 純 損 失	332,732
合 計	717,936	合 計	717,936

● 病院事業会計貸借対照表

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,222,943	固 定 負 債	1,054,132
流 動 資 産	431,512	流 動 負 債	124,483
		長 期 前 受 金	383,050
		負 債 合 計	1,561,667
		資 本 金	6,903,829
		剰 余 金	△ 4,811,041
		資 本 剰 余 金	554,346
		欠 損 金	△ 5,365,388
		資 本 合 計	2,092,787
合 計	3,654,455	合 計	3,654,455

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	金 額
病 院 債	1,048,453

水道事業

平成25年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。

■ 給水状況

平成25年度の給水戸数は127万3,138戸、給水人口279万5,250人（平成26年3月31日現在）、1日最大送水量は108万409m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.9%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

配水設備整備事業として、給水区域内における地震対策、老朽管の解消、漏水防止対策、水量・水圧対策等のため、配水管等の布設・改良を行うとともに配水池の耐震補強工事を行いました。さらに安定給水とライフラインの確保の観点から、大口径老朽管更新事業として配水系統全体に影響がある基幹的な管路の老朽管の更新を行いました。また、水道施設相互融通化整備事業として災害時等のバックアップ体制の強化を図るために送配水管を布設しました。

◇ 経営成績

水道事業収益については、給水収益などの営業収益は558億6,474万円で、前年度に比べて0.8%の減少となっています。また、水道利用加入金などの営業外収益は35億6,228万円で、5.0%の増加となっています。なお、水道事業収益全体では598億7,822万円となり、前年度に対して0.2%の減少となりました。一方、水道事業費用については、原水及び浄水費などの営業費用は525億3,697万円で、前年度に比べて0.2%の増加となっています。また、企業債利息などの営業外費用は55億7,619万円で、6.6%の減少となっています。なお、水道事業費用全体では581億7,007万円となり、前年度に比べて0.4%の減少となりました。平成25年度の経営成績は、固定資産の売却により特別利益が増加したことなどから、11億5,541万円の純利益を確保しました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 25 年 度		(B)/(A)	平成 24 年 度 決 算 額 (C)	前 年 度 比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
水道事業収益	60,462,949	59,878,224	99.0	59,998,985	99.8
営業収益	56,666,836	55,864,749	98.6	56,306,770	99.2
営業外収益	3,357,471	3,562,281	106.1	3,392,096	105.0
特別利益	438,642	451,193	102.9	300,118	150.3
水道事業費用	59,326,458	58,170,071	98.1	58,430,499	99.6
営業費用	53,592,584	52,536,973	98.0	52,408,923	100.2
営業外費用	5,576,210	5,576,198	100.0	5,969,569	93.4
特別損失	57,664	56,899	98.7	52,006	109.4
予備費	100,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	572,776	1,155,418	201.7	1,074,276	107.6

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 25 年 度		(B)/(A)	平成 24 年 度 決 算 額 (C)	前 年 度 比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	7,201,681	7,203,395	100.0	7,988,394	90.2
企業債	3,000,000	3,000,000	100.0	5,000,000	60.0
他会計からの長期借入金	4,000,000	4,000,000	100.0	2,000,000	200.0
固定資産売却代	35,283	17,313	49.1	936,825	1.8
貯蔵品売却代	1	—	—	—	—
分担金及び負担金	105,103	99,943	95.1	30,802	324.5
雑収入	1	28,013	2,801,300.0	—	皆増
補助金	61,293	58,125	94.8	20,767	279.9
資本的支出	26,141,585	23,223,598	88.8	21,375,786	108.6
一般建設改良費	15,259,024	12,354,335	81.0	11,089,275	111.4
企業債償還金	7,976,860	7,976,859	100.0	7,327,316	108.9
他会計からの長期借入金償還金	2,782,903	2,782,902	100.0	2,852,888	97.5
開発費	111,838	108,541	97.1	106,306	102.1
国庫補助金返納金	960	959	99.9	—	皆増
予備費	10,000	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額160億2,020万円は、減債積立金4,200万円、建設改良積立金19億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億5,272万円、過年度分損益勘定留保資金107億1,542万円及び当年度分損益勘定留保資金28億1,005万円を補填しました。

◇ 財政状態

平成25年度末の総資産は4,073億2,022万円で、これに対する総資本の内訳は負債228億4,736万円、資本3,844億7,285万円となっています。総資産は13億2,573万円（0.3%）減少していますが、これは有形固定資産が17億9,931万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は5,995万円（0.3%）減少していますが、これは退職給与引当金が7億8,208万円増加したものの、修繕準備引当金が3億4,869万円、未払金が3億2,307万円、割賦未払金が2億7,795万円減少したこと等によるものです。また、資本は12億6,578万円（0.3%）減少していますが、これは借入資本金が37億5,976万円減少したものの、自己資本金が19億4,200万円、資本剰余金が13億3,855万円増加したこと等によるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固 定 資 産	370,124,126	371,970,713	△ 1,846,587	固 定 負 債	8,644,151	8,488,713	155,437
流 動 資 産	36,800,782	36,197,839	602,943	流 動 負 債	14,203,216	14,418,608	△ 215,392
繰 延 勘 定	395,316	477,411	△ 82,094	負 債 合 計	22,847,368	22,907,322	△ 59,954
				資 本 金	265,006,217	266,823,980	△ 1,817,762
				剰 余 金	119,466,639	118,914,661	551,977
				資 本 合 計	384,472,856	385,738,641	△ 1,265,784
合 計	407,320,225	408,645,964	△ 1,325,739	合 計	407,320,225	408,645,964	△ 1,325,739

平成26年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数128万1,820戸（平成26年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）93万7,429m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.3%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

平成25年度に引き続き、安定した水の供給体制を図るとともに、災害や事故に備えた強靱な水道づくりに取り組むため、老朽配水管リフレッシュ事業、水道施設耐震化事業として、配水管等の布設・改良及び配水池の耐震補強を行いました。さらに、大口径老朽管リフレッシュ事業として配水系統全体に影響がある基幹的な管路の老朽管の更新を行いました。

◇ 経理の状況

平成26年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	21,974,711	営業収益	27,644,874
営業外費用	1,634,573	営業外収益	1,009,558
特別損失	4,660,839	特別利益	2,533,467
当期純利益	2,917,775		
合計	31,187,900	合計	31,187,900

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	367,445,699	固定負債	209,773,167
流動資産	31,319,251	流動負債	13,247,697
繰延勘定	395,316	負債合計	223,020,865
		資本金	99,958,924
		剰余金	76,180,478
		資本剰余金	14,477,232
		利益剰余金	61,703,246
		減債積立金	54,000
		利益積立金	3,000,000
		建設改良積立金	990,000
		未処分利益剰余金	54,741,470
		当期純利益	2,917,775
		資本合計	176,139,402
合計	399,160,268	合計	399,160,268

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	135,017,659
他会計借入金	23,484,856

電 気 事 業

平成25年度決算の概要

◇ 事業の概要

電気事業は、13の水力発電所に愛川太陽光発電所を加えた計14発電所によって電力の供給を行いました。

■ 発電電力量

平成25年度における、13水力発電所の最大出力の合計は、35万4,689kWとなっており、総発電電力量は、3億3,080万kWhとなりました。また、新たに整備した最大出力1,896kWの太陽光発電所の総発電電力量は191万kWhとなりました。

発電所別発電電力量は、次の表のとおりです。

● 発電所別発電電力量

(単位 千kWh)

年度 発電所名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相模	102,574	119,364	140,393	109,709	105,505
津久井	76,957	93,495	102,095	93,879	84,674
道志第1～第4	28,375	32,516	32,122	26,727	25,671
早川	8,494	11,904	11,306	7,356	7,115
玄倉第1	20,833	21,301	21,468	19,138	15,955
玄倉第2	9,524	9,883	9,002	7,447	4,291
柿生	2,586	3,085	3,493	3,597	4,141
城山	1,401	7,578	2,629	11,555	7,157
愛川第1	65,324	73,458	68,640	66,084	69,610
愛川第2	5,604	6,084	6,553	6,368	6,686
水力合計	321,672	378,667	397,700	351,460	330,804
愛川太陽光	—	—	—	—	1,912
計	321,672	378,667	397,700	351,460	332,717

(注) (1) 千kWh未満四捨五入のため、合計に符合しません。

(2) 道志第4発電所は、平成22年2月より運転を開始しました。

(3) 愛川太陽光発電所は、平成25年5月より運転を開始しました。

■ 原水の供給

相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、平成25年度においては3億1,106万m³の分水を行いました。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。また、電力の安定供給を確保するため、発電所設備等整備事業を実施しました。

◇ 経営成績

電気事業収益については、電力料、相模貯水池保全事業収益などの営業収益は、78億1,106万円で、前年度に比べて0.5%減少しています。受取利息などの営業外収益は1億7,330万円で、前年度に比べて78.0%増加しています。なお、電気事業収益全体では、79億8,436万円で、前年度に比べて0.5%の増加となっています。

一方、電気事業費用については、水力発電費、相模貯水池保全事業費などの営業費用は、67億4,627万円で、前年度に比べて0.3%減少しています。支払利息などの営業外費用は5億2,108万円で、前年度に比べて8.4%減少しています。なお、電気事業費用全体では、72億6,736万円となり、前年度に比べて0.9%の減少となっています。この結果、平成25年度の経営成績は、6億4,261万円の純利益が生じました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		(B) / (A)	平成24年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
電気事業収益	8,247,016	7,984,362	96.8	7,944,096	100.5
営業収益	8,072,627	7,811,061	96.8	7,846,749	99.5
営業外収益	154,389	173,300	112.2	97,347	178.0
特別利益	20,000	—	—	—	—
電気事業費用	7,773,729	7,267,367	93.5	7,335,054	99.1
営業費用	7,194,925	6,746,277	93.8	6,766,033	99.7
営業外費用	528,804	521,089	98.5	569,021	91.6
特別損失	20,000	—	—	—	—
予備費	30,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	386,953	642,617	166.1	575,792	111.6

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		(B) / (A)	平成24年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	4,959,678	4,968,226	100.2	61,832	8,035.0
運用資金償還金	4,959,676	4,959,676	100.0	61,720	8,035.8
雑収入	2	8,550	427,500.0	112	7,633.9
資本的支出	2,635,190	2,369,495	89.9	6,559,189	36.1
建設改良費	1,283,873	1,139,433	88.7	341,815	333.3
相模貯水池整備費	533,369	422,113	79.1	367,186	115.0
企業債償還金	807,036	807,035	100.0	879,605	91.7
他会計からの長期借入金償還金	912	911	99.9	890	102.4
運用資産費用	—	—	—	4,969,691	皆減
予備費	10,000	—	—	—	—

◇ 財政状態

平成25年度末の総資産は583億2,366万円で、これに対する総資本は、負債36億5,926万円、資本546億6,440万円となっています。総資産は4億2,161万円(0.7%)増加していますが、これは、太陽光発電設備の増6億4,508万円等によるものです。総資本のうち、負債は5億8,694万円(19.1%)増加していますが、これは退職給与引当金の増1億7,026万円、修繕準備引当金の増2億4,841万円等によるものです。

また、資本は1億6,533万円(0.3%)減少していますが、これは、借入資本金が8億794万円減少したものの、利益剰余金が6億4,261万円増加したこと等によるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産	37,782,742	42,993,560	△ 5,210,817	固定負債	2,150,363	1,731,683	418,679
流動資産	20,540,925	14,908,494	5,632,431	流動負債	1,508,899	1,340,635	168,264
				負債合計	3,659,263	3,072,318	586,944
				資本金	43,282,747	44,090,695	△ 807,947
				剰余金	11,381,657	10,739,039	642,617
				資本合計	54,664,405	54,829,735	△ 165,330
合 計	58,323,668	57,902,054	421,614	合 計	58,323,668	57,902,054	421,614

平成26年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 発電電力量

今期の県営水力発電所の総発電電力量は、2億2,505万kWhで、前年同期と比べると4,813万2千kWhの増加となっています。これは、降水量(城山上流域雨量)が前年度同期に比べて増加(前年度比108%)し、河川の流況が良好であったことによるものです。また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の発電電力量は231万2千kWhでした。

また、平成25年5月に運転を開始した愛川太陽光発電所の今期の総発電電力量は137万1千kWhとなりました。

■ 建設改良事業

前年度に引き続き、上流域の災害防止と相模貯水池の有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 水道用原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の貯水量は、右の表のとおりです。

● 津久井分水池からの取水実績(平成26年度上半期)

(単位 千m³)

事業者名	分水量
横浜市水道局	61,299
川崎市上下水道局	84,499
神奈川県企業庁企業局	21,351
計	167,149

◇ 経理の状況

平成26年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,814,559	営業収益	3,637,515
営業外費用	128,051	営業外収益	82,567
特別損失	947,512	特別利益	115,001
		当期純損失	55,039
合計	3,890,123	合計	3,890,123

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	37,211,231	固定負債	9,714,781
流動資産	19,757,137	流動負債	392,161
		負債合計	10,106,943
		資本金	35,894,945
		剰余金	10,966,480
		資本剰余金	198,549
		利益剰余金	10,767,930
		減債積立金	1,010,000
		中小水力発電開発改良積立金	200,000
		建設改良積立金	8,815,000
		未処分利益剰余金	797,968
		当期純損失	△ 55,039
		資本合計	46,861,425
合計	56,968,369	合計	56,968,369

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	7,004,049
他会計借入金	5,383

公営企業資金等運用事業

平成25年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

■ 資金の運用

長期貸付金の償還金として、水道事業会計から27億8,290万円、電気事業会計から91万円、相模原市から828万円が償還され、水道事業会計へ40億円の貸付けを行いました。

◇ 経営成績

事業収益については、8億3,928万円で前年度に比べて59.5%の減少となっています。一方、事業費用は10億7,664万円で前年度に比べて6.5%の増加となっています。この結果、平成25年度の経営成績は、2億1,480万円の純損失が生じました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		(B) / (A)	平成24年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
事業収益	830,444	839,281	101.1	2,070,277	40.5
営業収益	568,419	565,820	99.5	1,704,124	33.2
営業外収益	262,025	273,461	104.4	290,636	94.1
特別利益	—	—	—	75,516	皆減
事業費用	1,181,246	1,076,649	91.1	1,011,296	106.5
営業費用	568,116	536,609	94.5	571,220	93.9
営業外費用	89,418	53,899	60.3	31,737	169.8
特別損失	513,712	486,139	94.6	408,338	119.1
予備費	10,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	△ 297,329	△ 214,805	72.2	1,064,515	△ 20.2

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 25 年 度		(B) / (A)	平成24年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)			
資 本 的 収 入	13,710,012	13,708,992	100.0	3,806,398	360.2
他会計への長期貸付金償還金	2,783,813	2,783,814	100.0	2,853,779	97.5
その他長期貸付金償還金	8,280	8,280	100.0	8,137	101.8
運 用 資 金 償 還 金	9,768,260	9,768,260	100.0	112,260	8,701.5
運 用 資 産 売 却 代	—	—	—	138,142	皆減
雑 収 入	1,149,659	1,148,637	99.9	694,079	165.5
資 本 的 支 出	5,403,336	5,093,692	94.3	3,842,064	132.6
他会計への長期貸付金	4,000,000	4,000,000	100.0	2,000,000	200.0
地域振興施設等整備費	978,424	702,461	71.8	1,682,503	41.8
他 会 計 繰 出 金	167,366	167,366	100.0	153,352	109.1
開 発 費	107,506	107,158	99.7	6,209	1,725.8
建設費奨励金返納金	40,040	16,706	41.7	—	皆増
予 備 費	10,000	—	—	—	—
出 資 金	100,000	100,000	100.0	—	皆増

◇ 財 政 状 態

平成25年度末の総資産は734億8,438万円で、これに対する総資本の内訳は、負債4億714万円、資本730億7,724万円となっています。総資産は2億1,962万円(0.3%)減少していますが、これは固定資産の減等によるものです。総資本のうち負債は6,959万円(20.6%)増加していますが、これは流動負債の増等によるものです。また、資本は2億8,922万円(0.4%)減少していますが、これは剰余金の減によるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産	41,725,423	51,120,662	△ 9,395,238	固定負債	205,961	198,551	7,409
流動資産	31,560,359	22,476,265	9,084,094	流動負債	201,181	138,991	62,189
繰延勘定	198,604	107,088	91,516	負債合計	407,142	337,543	69,599
				資本金	69,076,309	68,976,309	100,000
				剰余金	4,000,935	4,390,162	△ 389,227
				資本合計	73,077,244	73,366,471	△ 289,227
合 計	73,484,387	73,704,015	△ 219,627	合 計	73,484,387	73,704,015	△ 219,627

平成26年度上半期の状況

◇ 事業の状況

資金の運用については、長期貸付金の償還金として、水道事業会計から13億6,884万円、電気事業会計から46万円、相模原市から419万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成26年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	245,463	営業収益	271,912
営業外費用	193	営業外収益	147,469
特別損失	50,847	特別利益	—
当期純利益	122,877		
合計	419,382	合計	419,382

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	38,862,968	固定負債	372,805
流動資産	34,493,376	流動負債	23,685
繰延勘定	108,318	負債合計	396,491
		資本金	69,076,309
		剰余金	3,991,863
		資本剰余金	125,876
		利益剰余金	3,865,987
		利益積立金	2,011,617
		運用資金積立金	1,900,000
		未処分利益剰余金	46,297
		未処理欠損金	△ 214,805
		当期純利益	122,877
		資本合計	73,068,172
合計	73,464,663	合計	73,464,663

相模川総合開発共同事業

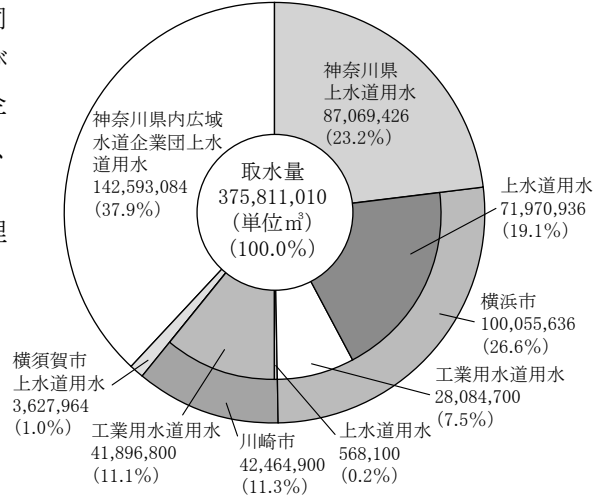
平成25年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づいて、津久井湖等の湖面管理事務を行っています。

● 取水量の状況（平成25年度）



◇ 経営成績

平成25年度の経営成績は、収益的収入は13億7,642万円で、前年度に比べて1億2,424万円減少しました。収益的支出は13億7,642万円で、前年度に比べて1億2,424万円減少しました。これは、旧畑地かんがい用導水施設撤去工事の減に伴い、修繕費が減少したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科目	平成25年度		(B) / (A)	平成24年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
共同施設管理収入	1,646,414	1,376,428	83.6	1,500,668	91.7
共同施設管理受託収入	1,546,829	1,290,063	83.4	1,425,354	90.5
津久井湖環境整備管理受託収入	69,426	61,422	88.5	48,962	125.4
津久井湖管理収入	30,159	24,942	82.7	26,352	94.6
共同施設管理費	1,646,414	1,376,428	83.6	1,500,668	91.7
共同施設受託管理費	1,546,829	1,290,063	83.4	1,425,354	90.5
津久井湖環境整備受託管理費	69,426	61,422	88.5	48,962	125.4
津久井湖管理費	30,159	24,942	82.7	26,352	94.6
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成25年度		(B) / (A)	平成24年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	523,894	487,931	93.1	183,943	265.3
共同施設改良受託収入	523,894	487,931	93.1	183,943	265.3
資本的支出	523,894	487,931	93.1	183,943	265.3
共同施設改良費	523,894	487,931	93.1	183,943	265.3

◇ 財政状態

平成25年度末の資産及び負債の総額は、10億5,467万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、引当金、未払金等となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

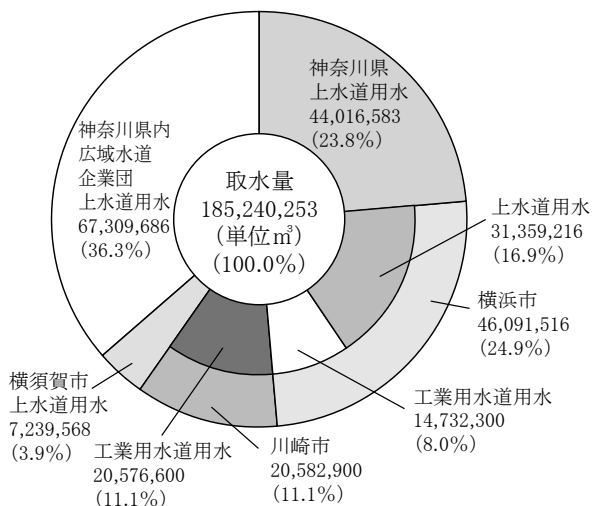
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産	—	—	—	固定負債	269,498	269,498	0
流動資産	1,054,672	824,311	230,360	流動負債	785,173	554,813	230,360
合 計	1,054,672	824,311	230,360	合 計	1,054,672	824,311	230,360

平成26年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の取水量は、右の図のとおりです。

● 取水量の状況（平成26年度上半期）



◇ 経理の状況

平成26年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,120,529	共同施設管理受託収入	1,120,529
津久井湖環境整備受託管理費	23,227	津久井湖環境整備管理受託収入	23,227
津久井湖管理費	18,790	津久井湖管理収入	18,790
当期純利益	—		
合計	1,162,546	合計	1,162,546

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	31,992	固定負債	168,653
流動資産	149,728	流動負債	13,068
合計	181,721	合計	181,721

酒匂川総合開発事業

平成25年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダムの維持管理を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

平成25年度の営業成績は、収益的収入は9億1,243万円で、前年度に比べて4,988万円減少しました。収益的支出は9億1,243万円で、前年度に比べて4,988万円減少しました。これは、三保ダム現況調査委託の減に伴い、調査及び委託費が減少したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 25 年度		(B) / (A)	平成 24 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
三保ダム管理収入	998,221	912,438	91.4	962,325	94.8
三保ダム管理受託収入	967,560	893,745	92.4	937,456	95.3
丹沢湖管理収入	30,661	18,692	61.0	24,868	75.2
三保ダム管理費	998,221	912,438	91.4	962,325	94.8
三保ダム受託管理費	967,560	893,745	92.4	937,456	95.3
丹沢湖管理費	30,661	18,692	61.0	24,868	75.2
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 25 年度		(B) / (A)	平成 24 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	133,120	130,386	97.9	145,890	89.4
三保ダム施設改良受託収入	133,120	130,386	97.9	145,890	89.4
資本的支出	133,120	130,386	97.9	145,890	89.4
三保ダム施設改良費	133,120	130,386	97.9	145,890	89.4

◇ 財 政 状 態

平成25年度末の資産及び負債の総額は、4億268万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、引当金、未払金等となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減
固定資産	—	24,352	△ 24,352	固定負債	236,594	260,947	△ 24,352
流動資産	402,682	449,435	△ 46,753	流動負債	166,087	212,840	△ 46,753
合 計	402,682	473,788	△ 71,106	合 計	402,682	473,788	△ 71,106

平成26年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{びき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経 理 の 状 況

平成26年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
三保ダム受託管理費	644,715	三保ダム管理受託収入	644,715
丹沢湖管理費	18,169	丹沢湖管理収入	18,169
当期純利益	—		
合 計	662,884	合 計	662,884

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成26年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	10,509	固定負債	86,601
流動資産	76,835	流動負債	744
合 計	87,345	合 計	87,345

財務書類の概要

県が保有する財産の現況や県債残高等の負債について、総括的に表すため、平成25年度の普通会計貸借対照表（バランスシート）等を作成しました。

なお、表内の数値は、表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

普通会計貸借対照表（バランスシート）

（平成26年3月31日現在）

（単位 千円）

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 4,134,111,034 (2) 売却可能資産 137,446,810 (3) 無形固定資産 845,610 公共資産合計 4,272,403,454 2 投資等 (1) 投資及び出資金 232,731,392 (2) 貸付金 111,077,239 (3) 基金等 74,120,807 (4) その他 20,289,971 投資等合計 438,219,409 3 流動資産 (1) 現金預金 578,661,327 (2) 未収金 11,874,714 流動資産合計 590,536,041 資 産 合 計 5,301,158,904	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 3,733,798,624 (2) 長期未払金 24,985,381 (3) 退職手当引当金 519,006,387 (4) 損失補償等引当金 12,269,958 固定負債合計 4,290,060,350 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 470,984,272 (2) その他 113,481,592 流動負債合計 584,465,864 負 債 合 計 4,874,526,214 [純資産の部] 純 資 産 合 計 426,632,690 負債・純資産合計 5,301,158,904

普通会計行政コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

経常行政コスト

（単位 千円・%）

区 分	金 額	（構成比率）
1 人にかかるコスト		
(1) 人 件 費	585,672,770	39.4
(2) 退職手当引当金繰入等	0	0.0
(3) 賞与引当金繰入額	41,652,618	2.8
小 計	627,325,388	42.2
2 物にかかるコスト		
(1) 物 件 費	64,890,047	4.4
(2) 維持補修費	10,337,915	0.7
(3) 減価償却費	77,733,670	5.2
小 計	152,961,632	10.3
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	47,113,721	3.2
(2) 補助金等	557,371,550	37.5
(3) 他会計等への支出額	6,366,447	0.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	31,790,222	2.1
小 計	642,641,940	43.2
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	59,536,660	4.0
(2) 回収不能見込計上額	3,825,525	0.3
小 計	63,362,185	4.3
経常行政コスト合計	1,486,291,145	100.0

経常収益

1 使用料・手数料	29,742,655	86.9
2 分担金・負担金・寄附金	4,482,848	13.1
経常収益合計	34,225,503	100.0

純経常行政コスト	1,452,065,642	
----------	---------------	--

普通会計純資産変動計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位 千円)

区 分	資 産	
	増加	減少
期首純資産残高	416,463,172	
純経常行政コスト		1,452,065,642
一般財源	1,276,527,373	
補助金等受入	183,495,547	
臨時損益	2,208,950	
資産評価替えによる変動額		
その他	3,290	
期末純資産残高	426,632,690	

普通会計資金収支計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位 千円)

区分	収入	支出	差引き
1 経常的収支の部			
(1) 人件費		696,042,718	
(2) 物件費		64,890,047	
(3) 社会保障給付		47,113,721	
(4) 補助金等		557,371,550	
(5) 支払利息		59,536,660	
(6) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		1,595,338	
(7) その他支出		10,430,815	
(8) 地方税	1,059,232,892		
(9) 地方交付税等	195,840,297		
(10) 国補助金等	148,845,976		
(11) 使用料・手数料	29,679,866		
(12) 諸収入	15,900,496		
(13) 地方債発行額	263,027,000		
(14) 基金取崩額	28,635,458		
(15) その他収入	3,614,538		
経常的収支の部 (A)	1,744,776,523	1,436,980,849	307,795,674
2 公共資産整備収支の部			
(1) 公共資産整備支出		96,447,373	
(2) 公共資産整備補助金等支出		31,790,222	
(3) 他会計等への建設費充当財源繰出支出		561,618	
(4) 国補助金等	21,050,262		
(5) 地方債発行額	36,778,000		
(6) 基金取崩額	11,136,360		
(7) その他収入	3,777,399		
公共資産整備収支の部 (B)	72,742,021	128,799,213	△ 56,057,192
3 投資・財務的収支の部			
(1) 投資及び出資金		3,798,000	
(2) 貸付金		9,228,340	
(3) 基金積立額		96,795,250	
(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出		4,209,491	
(5) 地方債償還額		210,436,347	
(6) 国補助金等	13,599,309		
(7) 貸付金回収額	11,647,566		
(8) 基金取崩額	1,290,237		
(9) 地方債発行額	1,925,304		
(10) 公共資産等売却収入	13,910,107		
(11) その他収入	12,066,596		
投資・財務的収支の部 (C)	54,439,119	324,467,428	△ 270,028,309
当年度資金増減額 (A+B+C)	1,871,957,663	1,890,247,490	△ 18,289,827

○ 各表について

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債など、ストック面からの財政状態を明らかにするものです。

具体的には、これまでの行政活動によって、庁舎などの公共施設や道路などのインフラ整備などが、行政目的別にどれくらい資産形成されてきているのか、また、そのための資金がどのように調達（資金の借入れ等）されてきたのかを示したものです。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表が年度末の資産・負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供にどれだけのコストを要したのかを「人にかかるコスト」などの性質に応じて分類したものです。

現金支出だけでなく、発生主義の考え方に基づいて減価償却費、退職手当引当金繰入額も加えたうえでコストが示されます。

また、行政コストに充てられる収入項目も対応させて示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金の流れを、①経常的な活動、②公共資産整備、③投資・財務活動に分類し、企業会計に準じて整理したものです。

健全化判断比率及び資金不足比率（平成25年度決算）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

◇ 法律の目的

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

◇ 健全化判断比率等の公表（平成19年度決算から）

健全化法が平成20年4月から一部施行され、地方公共団体の長は、毎年度、次の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

指 標	内 容
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

◇ 財政健全化計画の策定等（平成20年度決算から）

地方公共団体は、健全化判断比率等が右記の基準以上の場合には、財政健全化計画（経営健全化計画）又は財政再生計画を策定することが義務付けられました。また、財政健全化計画等は、議会の議決を経て定め、速やかに公表し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなくてはなりません。

指 標	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	3.75%	5%
連結実質赤字比率	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	25%	35%
将 来 負 担 比 率	400%	

指 標	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	20%

指標の算定結果

◇ 健全化判断比率

■ **実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

該当なし（－）[19年度～24年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字はありません。

(単位 億円)

分子	実質赤字額：①+② ① 一般会計における実質赤字額 ② 一般会計等に属する特別会計における実質赤字額 市町村自治振興事業、公債管理、公営競技収益配分金等管理、地方消費税清算、災害救助基金、母子寡婦福祉資金、水源環境保全・再生事業、農業改良資金、恩賜記念林業振興資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、介護保険財政安定化基金、地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金、中小企業資金、県営住宅管理事業、都市用地対策事業（16会計）	—
分母	標準財政規模	13,445

(注) 本県の一般会計等とは、公営企業会計を除く、全ての会計です。

■ **連結実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

該当なし（－）[19年度～24年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字又は資金不足はありません。

(単位 億円)

分子	連結実質赤字額：①+② ① 一般会計等における実質赤字額 ② 公営企業会計における資金不足額 水道事業、電気事業、公営企業資金等運用事業、相模川総合開発共同事業、酒匂川総合開発事業、病院事業、流域下水道事業（7会計）	—
分母	標準財政規模	13,445

■ **実質公債費比率**（3か年平均）【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

11.1% [24年度 10.6% 23年度 10.3% 22年度 9.9% 21年度 9.2% 20年度 8.9% 19年度 9.2%]

(単位 億円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
分子	元利償還金等：①+②+③+④-⑤ ① 公債費 ② 公債費充当公営企業繰出金 ③ 公債費充当一部事務組合繰出金 ④ 公債費に準ずる債務負担行為等 ⑤ 当該年度公債費等交付税措置額	1,232 2,557 44 11 46 1,425	1,266 2,648 46 10 43 1,481	1,449 2,907 40 9 37 1,544
分母	標準財政規模：⑥-⑦ ⑥ 標準財政規模 ⑦ 当該年度公債費等交付税措置額（再掲）	11,671 13,096 1,425	11,937 13,418 1,481	11,901 13,445 1,544
分子 / 分母		10.6%	10.6%	12.2%
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		3か年平均		11.1%

■ 将来負担比率 【基準】 早期健全化基準 400%

161.4% [24年度 178.8% 23年度 185.1% 22年度 193.1% 21年度 208.8% 20年度 206.9% 19年度 209.9%]

(単位 億円)

分子	将来負担すべき実質的負債：①－②＝(A) ① 将来負担額 ・一般会計等地方債現在高 ・債務負担行為に基づく支出予定額 ・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額 ・組合の地方債に充てる一般会計等の負担見込額 ・退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額 ・設立法人の負債額等に係る一般会計等の負担等見込額 ・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等の負担見込額 ② 充当可能財源等 ・将来負担額に充当可能な基金 ・充当可能特定歳入見込額（公営住宅使用料等） ・地方債現在高等に係る交付税措置見込額	19,215 49,223 42,487 279 402 27 5,880 123 26 30,008 5,828 1,336 22,844
分母	標準財政規模：③－④＝(B) ③ 標準財政規模 ④ 当該年度公債費等交付税措置額	11,901 13,445 1,544
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		(A) / (B) = 161.4%

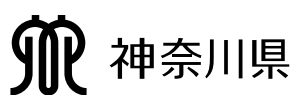
◇ 資金不足比率 【基準】 経営健全化基準 20%

該当なし（－%） [19年度～24年度 該当なし] ※ 全会計とも、資金不足はありません。

(単位 億円・%)

区分	分子（資金不足額）	分母（事業規模）	資金不足比率
法適用企業			
水道事業	—	523	—
電気事業	—	74	—
公営企業資金等運用事業	—	6	—
相模川総合開発共同事業	—	13	—
酒匂川総合開発事業	—	9	—
病院事業	—	43	—
流域下水道事業（法非適用企業）	—	85	—

- (注) 1 法適用企業 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は一部を適用する企業です。
2 法非適用企業 地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外のものです。
3 事業規模 営業収益相当額 － 受託工事収益相当額
4 資金不足額 《法適用企業》（流動負債＋特例地方債－流動資産）－解消可能資金不足額
《法非適用企業》（繰上充用額等＋特例地方債）－解消可能資金不足額



横浜市中区日本大通1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)